



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場会社名 株式会社 肥後銀行
コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

上場取引所 東大福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 岩本 義弘

TEL 096-325-2111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	64,939	16.6	16,666	△4.1	11,818	29.8
24年3月期第3四半期	55,711	△1.6	17,378	26.8	9,105	△0.6

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 15,431百万円 (△7.9%) 24年3月期第3四半期 16,758百万円 (29.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	50.82	—
24年3月期第3四半期	38.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	4,319,151	263,879	6.0	1,122.07
24年3月期	4,103,190	249,898	6.0	1,065.55

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 260,947百万円 24年3月期 247,810百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
25年3月期	—	4.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	11.4	18,300	△15.8	12,400	14.7	53.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりま
す。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	232,755,291 株	24年3月期	232,755,291 株
25年3月期3Q	196,811 株	24年3月期	190,634 株
25年3月期3Q	232,544,902 株	24年3月期3Q	234,614,922 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基
づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績
は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成25年3月期の連結業績予想について、平成24年11月12日公表の数値から変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 四半期決算短信説明資料	8
(1) 平成25年3月期 第3四半期 損益の状況(単体)	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(連結)	9
(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) デリバティブ取引(連結)	11
(6) 預金の残高等(単体)	12
(7) 貸出金の残高(単体)	13
(8) 有価証券の残高(単体)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加や肥銀リース株式会社を連結子会社としたことを主因とするその他業務収益の増加等により、前年同期比 92 億 28 百万円増加し 649 億 39 百万円となりました。

一方、経常費用は肥銀リース株式会社を連結子会社としたことを主因とするその他業務費用の増加及び株式等関係費用の増加を主因とするその他経常費用の増加等により、前年同期比 99 億 40 百万円増加し 482 億 73 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 7 億 12 百万円減少し 166 億 66 百万円となり、四半期純利益は肥銀リース株式会社を連結子会社としたことによる負ののれん発生益の計上により前年同期比 27 億 13 百万円増加し 118 億 18 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における連結財政状態につきましては、総資産は4兆3,191億円となり、前期末比2,159億円増加しました。また、純資産は2,638億円となり、前期末比139億円増加しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前期末比806億円増加し、当四半期末残高は3兆6,686億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期末残高は2,840億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前期末比540億円増加し、当四半期末残高は2兆4,371億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入等を行いました結果、前期末比2,383億円増加し、当四半期末残高は1兆5,970億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想について、平成24年11月12日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	186,006	169,525
コールローン及び買入手形	107,650	6,423
買入金銭債権	866	1,248
特定取引資産	1,447	1,313
金銭の信託	4,979	4,990
有価証券	1,358,735	1,597,047
貸出金	2,383,112	2,437,192
外国為替	3,189	3,234
リース債権及びリース投資資産	—	20,567
その他資産	17,229	33,781
有形固定資産	43,053	45,070
無形固定資産	6,161	6,343
繰延税金資産	373	675
支払承諾見返	10,932	10,599
貸倒引当金	△20,547	△18,863
資産の部合計	4,103,190	4,319,151
負債の部		
預金	3,587,919	3,668,614
譲渡性預金	193,083	284,091
コールマネー及び売渡手形	—	259
債券貸借取引受入担保金	20,409	27,413
特定取引負債	149	111
借入金	—	11,642
外国為替	5	53
その他負債	22,926	30,955
役員賞与引当金	76	—
退職給付引当金	8,237	8,408
偶発損失引当金	471	435
睡眠預金払戻損失引当金	567	420
本店建替損失引当金	173	173
繰延税金負債	2,404	6,172
再評価に係る繰延税金負債	5,935	5,921
支払承諾	10,932	10,599
負債の部合計	3,853,292	4,055,271
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	188,829	198,571
自己株式	△90	△92
株主資本合計	215,002	224,741
その他有価証券評価差額金	29,348	34,135
繰延ヘッジ損益	△2,373	△3,735
土地再評価差額金	5,832	5,805
その他の包括利益累計額合計	32,808	36,205
少数株主持分	2,087	2,932
純資産の部合計	249,898	263,879
負債及び純資産の部合計	4,103,190	4,319,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	55,711	64,939
資金運用収益	42,718	41,096
(うち貸出金利息)	29,778	28,592
(うち有価証券利息配当金)	12,639	12,264
役務取引等収益	8,258	8,100
特定取引収益	54	40
その他業務収益	2,452	12,839
その他経常収益	2,227	2,862
経常費用	38,332	48,273
資金調達費用	3,130	3,116
(うち預金利息)	1,463	1,139
役務取引等費用	2,645	2,656
特定取引費用	—	8
その他業務費用	476	8,689
営業経費	29,819	30,234
その他経常費用	2,261	3,568
経常利益	17,378	16,666
特別利益	1	1,946
固定資産処分益	1	0
負ののれん発生益	—	1,885
その他の特別利益	—	60
特別損失	27	48
固定資産処分損	19	7
減損損失	8	40
税金等調整前四半期純利益	17,352	18,564
法人税、住民税及び事業税	6,912	4,696
法人税等調整額	1,228	1,864
法人税等合計	8,141	6,560
少数株主損益調整前四半期純利益	9,211	12,004
少数株主利益	106	185
四半期純利益	9,105	11,818

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,211	12,004
その他の包括利益	7,546	3,427
その他有価証券評価差額金	8,602	4,799
繰延ヘッジ損益	△1,954	△1,362
土地再評価差額金	898	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△9
四半期包括利益	16,758	15,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,652	15,242
少数株主に係る四半期包括利益	106	188

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	54,505	9,504	64,010	929	64,939	—	64,939
セグメント間の 内部経常収益	1,138	671	1,810	680	2,490	△2,490	—
計	55,644	10,176	65,820	1,609	67,429	△2,490	64,939
セグメント利益	15,944	519	16,464	282	16,746	△80	16,666

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. セグメント利益の調整額△80百万円には、貸倒引当金調整額23百万円及びセグメント間取引消去△103百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれんの発生益)

銀行業セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益1,885百万円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結累計期間(みなし取得日平成24年4月1日)において、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、リース事業の経常収益がすべての事業セグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、前第3四半期連結累計期間において銀行業としておりましたクレジットカード業務等は、「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,845	—	54,845	866	55,711	—	55,711
セグメント間の内部経常収益	1,036	—	1,036	678	1,714	△1,714	—
計	55,881	—	55,881	1,544	57,425	△1,714	55,711
セグメント利益	17,122	—	17,122	243	17,365	13	17,378

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3. セグメント利益の調整額13百万円には、持分法による投資利益15百万円及び貸倒引当金調整額△1百万円等が含まれております。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

4. 四半期決算短信説明資料(平成25年3月期 第3四半期)

(1)平成25年3月期 第3四半期 損益の状況【単体】

第3四半期の業務粗利益は45,495百万円、業務純益は17,072百万円となりました。また、経常利益は15,915百万円、四半期純利益は9,631百万円となり、損益状況は順調に推移しております。

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
	第3四半期	平成24年3月期 第3四半期比	第3四半期
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	45,495 (43,188)	△433 (△1,690)	45,928 (44,878)
資金利益	38,022	△1,424	39,447
役務取引等利益	5,191	△126	5,317
特定取引利益	31	△22	54
その他業務利益	2,249	1,139	1,109
経費(除く臨時処理分)	28,422	259	28,162
うち人件費	14,692	49	14,643
うち物件費	12,239	253	11,985
業務純益(一般貸倒繰入前)	17,072	△693	17,766
除く国債等債券損益	14,765	△1,950	16,716
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益【23,200】	17,072	△693	17,766
うち国債等債券損益	2,307	1,257	1,050
臨時損益	△1,153	△493	△659
不良債権処理額②	586	△127	714
貸出金償却	301	△150	451
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
バルクセール売却損	0	△86	86
代弁負担金等	284	109	175
株式等関係損益	△2,461	△1,193	△1,268
うち株式等償却	1,080	433	646
貸倒引当金戻入益③	969	322	646
償却債権取立益④	394	40	354
偶発損失引当金戻入益⑤	36	21	14
その他臨時損益	494	187	306
経常利益【17,200】	15,915	△1,186	17,102
特別損益	△48	△22	△25
税引前四半期純利益	15,867	△1,209	17,076
法人税、住民税及び事業税	4,346	△2,498	6,844
法人税等調整額	1,890	734	1,155
四半期純利益【10,000】	9,631	555	9,076
与信費用	△813	△512	△301

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 償却債権取立益④ - 偶発損失引当金戻入益⑤

※[]は、平成24年11月に公表した平成24年度決算予想値

○損益見通し【連結・単体】

第3四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成24年11月12日に公表しました通期の業績見通しについて変更はありません。

(2)金融再生法ベースの категорияによる開示【連結】

金融再生法ベースの不良債権は、649億円となりました。前年同月末比では19億円増加しております。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	50	75
危険債権	409	370	431
要管理債権	173	209	184
合計	649	629	691

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成24年12月末 2.61% 平成23年12月末 2.60% (参考) 平成24年9月末 2.77%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

なお、平成23年12月末の計数は持分法適用会社を含んだものです。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められるものについては、部分直接償却相当額を減算しております。

2. 「要管理債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権、ならびに3ヵ月以上の延滞が解消した債権等について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先債権、破綻先債権)

危険債権(破綻懸念先債権)

要管理債権(要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考)金融再生法ベースの categoriaによる開示【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	40	61
危険債権	402	364	425
要管理債権	173	209	180
合計	629	614	667

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成24年12月末 2.55% 平成23年12月末 2.57% (参考) 平成24年9月末 2.70%

(3)自己資本比率（国内基準）【連結】

平成25年3月末の連結自己資本比率は13.7%程度、連結Tier I比率は13.0%程度を予想しております。

(参考)

	平成25年3月末 (予想値)	平成24年9月末
連結自己資本比率	13.7%程度	13.63%
連結Tier I比率	13.0%程度	12.91%

(注) 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4)時価のある有価証券の評価差額【連結】

その他有価証券の評価差額（評価益）は522億円となりました。満期保有目的の債券を加えた評価益の合計では527億円となっております。

○評価差額

	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年9月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	15,875	522	550	27	14,374	396	463	66	14,799	481	525	43
株式	396	90	111	20	391	33	86	52	346	33	73	40
債券	14,270	381	386	4	13,257	333	339	6	13,519	401	402	0
その他	1,208	51	53	2	724	30	37	6	933	46	49	2

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。なお、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、従来の時価の算定方法を変更したものではありません。
2. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権を含めております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年9月末			
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的 の債券	81	4	4	0	80	7	7	0	80	4	4	0

(5)デリバティブ取引【連結】

① 金利関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成24年12月末			平成23年12月末			平成24年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	29	△0	△0	29	△0	△0	29	△0	△0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△0			△0			△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成24年12月末			平成23年12月末			平成24年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	239	0	0	239	0	0	239	0	0
	為替予約	555	△39	△39	90	△0	△0	333	3	3
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△39			△0			3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成24年12月末			平成23年12月末			平成24年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	0	0	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				—			0			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④ 債券関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成24年12月末			平成23年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	15	△0	△0
店頭	債券店頭オプション	0	0	△0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計				△0			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(6) 預金の残高等【単体】

預金の残高は、個人預金の増加等により、前年同月末比 1,344 億円増加し 36,730 億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
預金	36,730	35,386	36,250
うち熊本県内	35,290	33,947	34,688

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
〔個人預金残高〕			
個人預金	26,611	25,980	26,101

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
預り資産残高	4,572	4,413	4,433
うち個人	4,411	4,252	4,278
公共債	1,042	1,384	1,112
投資信託	849	803	785
個人年金保険等	2,335	1,885	2,205
外貨預金	184	179	174

(7)貸出金の残高【単体】

貸出金の残高は、個人向け貸出金の増加等により、前年同月末比 733 億円増加し 24,533 億円となりました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
貸 出 金	24,533	23,799	24,571
うち 熊 本 県 内	18,305	17,857	18,445

〔中小企業等貸出残高〕

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金	15,487	15,112	15,327

〔個人向け貸出残高〕

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
個 人 向 け 貸 出 金	6,545	6,210	6,446
うち 消 費 者 ロ ー ン	6,437	6,097	6,325
住 宅 ロ ー ン	6,119	5,780	6,004
そ の 他 ロ ー ン	317	317	320

(8)有価証券の残高【単体】

有価証券の残高は前年同月末比 1,528 億円増加し 15,994 億円となりました。株式は評価差額の増加等により増加し、債券は購入等により増加しました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
有 価 証 券	15,994	14,466	14,917
う ち 株 式	434	405	384
う ち 債 券	14,351	13,338	13,599